議第18号　　平成27年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書

平成27年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 水道事業収益			33,564,000	
	1 営業収益		31,471,928	
		1 給水収益	29,318,587	水道料金
		2 他会計負担金	71,683	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3 その他営業収益	2,081,658	下水道使用料徴収等経費負担金，疏水路使用料等
	2 営業外収益		2,092,072	
		1 受取利息	4,357	預金利息等
		2 長期前受金戻入益	1,901,833	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		3 雑収益	185,882	疏水運河用地使用料等

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 水道事業費用			28,694,000	
	1 営業費用		23,792,054	
		1 原水費	742,991	取水に要する経費
		2 浄水費	2,996,139	浄水に要する経費
		3 配水及び給水費	5,070,330	配給水設備及び水道メーター維持管理費
		4 業務費	2,387,456	料金徴収等に要する経費
		5 総係費	1,327,423	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	10,828,035	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	439,650	固定資産除却費等
		8 その他営業費用	30	材料等売却原価
	2 営業外費用		4,901,946	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,019,285	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 繰延勘定償却	1,577	企業債発行差金償却
		3 雑支出	10,600	
		4 消費税及び地方消費税	1,870,484	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的収入			15,762,000	
	1 企業債		13,107,000	
		1 建設企業債	7,562,000	上水道整備事業費公債収入
		2 借換企業債	5,545,000	配水管整備事業費等公債借換債収入
	2 出資金		947,000	
		1 出資金	947,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		28,000	
		1 国庫補助金	28,000	
	4 補助金		126,000	
		1 他会計補助金	126,000	一般会計補助金
	5 工事負担金		313,548	
		1 工事負担金	224,917	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2 他会計負担金	88,631	一般会計消火栓設置負担金
	6 加入金		430,000	
		1 加入金	430,000	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	7 基金収入		167,864	
		1 基金収入	167,864	水道事業基金運用収入及び土地の賃貸料収入
	8 基金繰入金		412,000	
		1 基金繰入金	412,000	水道事業基金からの繰入金
	9 寄附金		127,200	
		1 寄附金	127,200	一般財団法人京都市上下水道サービス協会からの寄附金
	10 その他資本的収入		103,388	
		1 その他資本的収入	103,388	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 資本的支出			30,693,000	
	1 建設改良費		16,688,798	
		1 建設改良費	16,563,000	上水道整備事業，諸施設の改良及び固定資産取得費等
		2 リース資産購入費	125,798	
	2 企業債償還金		13,836,338	
		1 建設企業債償還金	7,617,198	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	674,140	
		3 建設企業債借換分償還金	5,545,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投資		167,864	
		1 基金造成費	167,864	水道事業基金積立金

平成27年度京都市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

単位　千円

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	4,870,000
減価償却費	10,828,035
固定資産除却費	435,150
繰延勘定償却	1,577
引当金の増減額（△は減少）	△ 625,330
長期前受金戻入益	△ 1,901,833
受取利息及び受取配当金	△ 4,357
支払利息及び企業債取扱諸費	3,016,092
未収金の増減額（△は増加）	22,917
未払金の増減額（△は減少）	68,817
未払費用の増減額（△は減少）	5,117
小計	16,716,185
受取利息及び受取配当金	4,357
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,016,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,704,450
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,336,452
無形固定資産の取得による支出	△ 87,060
国庫補助金による収入	28,000
一般会計補助金による収入	126,000
工事負担金による収入	303,548
加入金による収入	398,149
基金の運用等による収入	167,864
基金の造成による支出	△ 167,864
基金からの繰入れによる収入	412,000
その他資本的収入	220,647

他会計への短期貸付けの返済による収入	28,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 28,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,935,168
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,665,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,162,198
一般会計からの出資による収入	947,000
リース債務の償還による支出	△ 125,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,324,004
資金増加額（又は減少額）	2,093,286
資金期首残高	6,304,846
資金期末残高	8,398,132

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	575	2,374,004	1,995,208	4,369,212	918,147	5,287,359
	資本勘定支弁職員	—	134	553,832	406,763	960,595	219,920	1,180,515
	合計	1	709	2,927,836	2,401,971	5,329,807	1,138,067	6,467,874
前年度	損益勘定支弁職員	1	599	2,470,195	8,020,366	10,490,561	970,394	11,460,955
	資本勘定支弁職員	—	134	552,632	471,380	1,024,012	218,729	1,242,741
	合計	1	733	3,022,827	8,491,746	11,514,573	1,189,123	12,703,696
比較	損益勘定支弁職員	0	△24	△96,191	△6,025,158	△6,121,349	△52,247	△6,173,596
	資本勘定支弁職員	—	0	1,200	△64,617	△63,417	1,191	△62,226
	合計	0	△24	△94,991	△6,089,775	△6,184,766	△51,056	△6,235,822

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	112,121	307,788	346,501	24,739	1,212,474	94,803	76,929
	前年度	115,911	317,825	351,583	26,221	1,576,358	96,947	78,765
	比較	△3,790	△10,037	△5,082	△1,482	△363,884	△2,144	△1,836

手当の内訳	区分	退職給付費	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	145,522	58,507	568	5,274	16,745
	前年度	5,841,014	60,776	590	5,414	20,342
	比較	△5,695,492	△2,269	△22	△140	△3,597

注１　期末手当については，賞与引当金繰入額を含む。

２　退職給付費は，退職給付引当金繰入額である。

３　前年度の期末手当及び退職給付費については，会計制度見直しに伴う増加分を含む。

8　水道

一般職職員１人当たり給与費の状況

区　　分	１人当たり給与費
本　年　度	7,301 千円
前　年　度	7,218

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増△減額	増減事由別内訳		備　　考
給　料	千円 △94,991	1 給与改定に伴う増△減分	千円 7,134	給与改定の状況 前年度 給与改定率　0.24% 給与改定実施時期 平成26年4月
		2 昇給に伴う増△減分	37,913	平均昇給率　1.3% （昇給期）（職員数） 1月　650人
		3 その他の増△減分	△140,038	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　720 人　△11 人　709 人 前年度　741 人　△8 人　733 人 増△減　△21 人　△3 人　△24 人
手　当	△6,089,843	1 制度改正に伴う増△減分	63,054	
		2 その他の増△減分	△6,152,897	会計制度見直しに伴う増加分（賞与引当金及び退職給付引当金）の減等

3　給料及び手当の状況

(1)　平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術（上下水道局企業職給料表）	その他（上下水道局企業職給料表）
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 347,145	円 353,302
	平均給与月額	円 457,324	円 505,209
	平均年齢	歳 45	歳 49
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 332,731	円 340,292
	平均給与月額	円 437,767	円 496,630
	平均年齢	歳 45	歳 49

(2)　初任給

区分		事務（上下水道局企業職給料表）	技術（上下水道局企業職給料表）	一般会計の制度	
				事務（行政職）	技術
平成27年1月1日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,500	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	181,200	188,200	181,200	188,300

(3)　級別職員数

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年1月1日現在		人	%		人	%
	8　級	1	0.6	3　級	386	70.3
	7　〃	8	5.3	2　〃	108	19.7
	6　〃	33	21.7	1　〃	55	10.0
	5　〃	27	17.8			
	4　〃	83	54.6			
	計	152	100.0	計	549	100.0

区　　分	上下水道局企業職給料表					
	指　定　職　員			一　般　職　員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%
平成26年1月1日現在	8　級	1	0.7	3　級	394	68.6
	7　〃	7	4.6	2　〃	128	22.3
	6　〃	34	22.5	1　〃	52	9.1
	5　〃	30	19.9			
	4　〃	79	52.3			
	計	151	100.0	計	574	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	8　級	7　級	6　級	5　級
上下水道局企業職給料表	次長 技術長	部長 担当部長	課長 担当課長	課長補佐 担当課長補佐
	4　級	3　級	2　級	1　級
	係長 担当係長	主事	係員	係員

(4)　特殊勤務手当

区　　分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.7	% 1.8
支給対象職員の比率（平成27年1月1日現在）	% 48.4	% 42.3	% 96.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 5,934	円 5,710	円 6,710
代表的な手当の名称	特異性手当，能率手当		

(5)　期末手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6　　月	12　　月			
本　　年　　度	月分 1.975	月分 2.125	月分 4.1	有	
前　　年　　度	1.9(1.9)	2.2(2.05)	4.1(3.95)	有(有)	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.1	有	勤勉手当を含む。

注　前年度の（　）内は，平成26年度給与改定前の支給率等である。

(6)　定年退職及び特例退職に係る退職手当

区　　分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	月分 35.235	月分 43.065	月分 49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	
一般会計の制度（支給率等）	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置（20%以内の加算）	

(7)　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	―
地域手当	同　　上	―
通勤手当	同　　上	―
住居手当	同　　上	―

債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	企業債等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	8,740,000	平成26年度	4,486,611	平成27年度及び平成28年度	1,934,991	0	1,934,991
	9,250,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	9,250,000	0	9,250,000
	11,120,000	—	—	平成28年度から平成30年度まで	11,120,000	0	11,120,000
諸施設整備	300,000	—	—	平成27年度及び平成28年度	300,000	0	300,000
	100,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	100,000	0	100,000
水道メーター点検業務	714,000	平成25年度及び平成26年度	241,606	平成27年度	122,505	122,505	0
	528,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	354,000	354,000	0
	380,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	380,000	380,000	0
管路情報管理システム入力業務	30,000	平成26年度	8,914	平成27年度	13,000	13,000	0
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	—	—	平成28年度から平成36年度まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0
施設運転管理等業務	326,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	326,000	326,000	0

平成27年度京都市水道事業予定貸借対照表

（平成28年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		16,288,910	
イ 建物	17,844,663		
減価償却累計額	△ 9,907,110	7,937,553	
ウ 構築物	422,949,468		
減価償却累計額	△ 185,338,798	237,610,670	
エ 機械及び装置	44,803,083		
減価償却累計額	△ 26,431,088	18,371,995	
オ 車両運搬具	369,619		
減価償却累計額	△ 282,046	87,573	
カ 船舶	6,879		
減価償却累計額	△ 4,797	2,082	
キ 工具・器具及び備品	934,703		
減価償却累計額	△ 743,745	190,958	
ク リース資産	578,374		
減価償却累計額	△ 175,894	402,480	
ケ 建設仮勘定		6,762,862	
有形固定資産合計			287,655,083
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,480,881	
イ 電話加入権		10,221	
ウ ソフトウェア		96,277	
エ リース資産		22,400	
無形固定資産合計			1,609,779
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		44,250	
イ 基金		873,899	
ウ 破産更生債権等	22,850		
貸倒引当金	△ 22,850	0	

投資その他の資産合計		918,149	
固定資産合計			290,183,011
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,398,132	
(2) 未収金	2,887,970		
貸倒引当金	△ 23,643	2,864,327	
(3) 貯蔵品		420,072	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		3,000,000	
流動資産合計			14,882,531
3 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		1,403	1,403
資産合計			305,066,945
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	146,409,968		
企業債合計		146,409,968	
(2) 企業債償還積立金		5,004,090	
(3) リース債務		290,897	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	5,500,874		
イ 修繕引当金	1,004,845		
引当金合計		6,505,719	
固定負債合計			158,210,674

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,554,553		
企業債合計		10,554,553	
(2) リース債務		133,983	
(3) 未払金		5,738,830	
(4) 未払費用		231,918	
(5) 前受金		436,897	
(6) 預り金		1,036,849	
(7) 預り有価証券		200,000	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	455,997	455,997	
流動負債合計			18,789,027

6 繰延収益

(1) 長期前受金		83,363,066	
収益化累計額		△ 44,287,613	
繰延収益合計			39,075,453
負債合計			216,075,154

資　本　の　部

7　資　本　金			
(1)　資　本　金		82,201,479	
資本金合計			82,201,479
8　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	194,523		
イ　加　入　金	607,727		
ウ　寄　附　金	137,558		
エ　その他資本剰余金	980,504		
資本剰余金合計		1,920,312	
(2)　利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	4,870,000	4,870,000	
剰余金合計			6,790,312
資本合計			88,991,791
負債資本合計			305,066,945

平成26年度京都市水道事業予定損益計算書

（平成26年4月１日から平成27年3月31日まで）

単位　千円

1　営業収益			
(1)　給水収益	27,566,710		
(2)　他会計負担金	73,990		
(3)　その他営業収益	1,854,467	29,495,167	
2　営業費用			
(1)　原水費	781,332		
(2)　浄水費	2,911,965		
(3)　配水及び給水費	4,906,396		
(4)　業務費	2,373,049		
(5)　総係費	1,368,168		
(6)　減価償却費	10,550,249		
(7)　資産減耗費	402,321	23,293,480	
営業利益			6,201,687
3　営業外収益			
(1)　受取利息	6,499		
(2)　他会計補助金	170,000		
(3)　長期前受金戻入益	1,794,176		
(4)　雑収益	212,199	2,182,874	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	3,046,867		
(2)　繰延勘定償却	2,068		
(3)　雑支出	23,658	3,072,593	△ 889,719
経常利益			5,311,968

5　特　別　損　失

(1)　その他特別損失	6,072,841	6,072,841	△ 6,072,841
当 年 度 純 損 失			760,873
その他未処分利益剰余金変動額			42,900,433
当年度未処分利益剰余金			42,139,560

平成26年度京都市水道事業予定貸借対照表

（平成27年3月31日）

単位　千円

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		16,288,910	
イ 建物	17,784,874		
減価償却累計額	△ 9,532,799	8,252,075	
ウ 構築物	410,348,481		
減価償却累計額	△ 177,286,958	233,061,523	
エ 機械及び装置	44,426,780		
減価償却累計額	△ 25,836,918	18,589,862	
オ 車両運搬具	361,043		
減価償却累計額	△ 269,068	91,975	
カ 船舶	6,879		
減価償却累計額	△ 4,391	2,488	
キ 工具・器具及び備品	942,225		
減価償却累計額	△ 736,876	205,349	
ク リース資産	447,782		
減価償却累計額	△ 55,079	392,703	
ケ 建設仮勘定		6,411,253	
有形固定資産合計			283,296,138
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		1,470,711	
イ 電話加入権		10,221	
ウ ソフトウェア		169,490	
エ リース資産		3,736	
無形固定資産合計			1,654,158
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		44,250	
イ 基金		1,118,035	
ウ 破産更生債権等	26,256		
貸倒引当金	△ 26,256	0	

投資その他の資産合計		1,162,285	
固定資産合計			286,112,581
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,304,846	
(2) 未収金	2,910,887		
貸倒引当金	△ 23,643	2,887,244	
(3) 貯蔵品		420,072	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		3,000,000	
流動資産合計			12,812,162
3 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		2,980	2,980
資産合計			298,927,723
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	142,973,661		
企業債合計		142,973,661	
(2) 企業債償還積立金		4,329,950	
(3) リース債務		299,432	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	6,119,550		
イ 修繕引当金	1,004,845		
引当金合計		7,124,395	
固定負債合計			154,727,438

5 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,162,198		
企業債合計		13,162,198	
(2) リース債務		97,007	
(3) 未払金		5,670,013	
(4) 未払費用		226,801	
(5) 前受金		436,897	
(6) 預り金		1,036,849	
(7) 預り有価証券		200,000	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	462,651	462,651	
流動負債合計			21,292,416

6 繰延収益

(1) 長期前受金		82,553,155	
収益化累計額		△ 42,652,213	
繰延収益合計			39,900,942
負債合計			215,920,796

資　本　の　部

7　資　本　金

(1) 資本金		31,270,020	
資本金合計			31,270,020

8　剰　余　金

(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	6,893,429		
イ 受贈財産評価額	295,568		
ウ 加入金	788,648		
エ 国庫補助金	274,190		
オ 寄附金	202,509		
カ その他資本剰余金	1,143,003		
資本剰余金合計		9,597,347	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	42,139,560	42,139,560	
剰余金合計			51,736,907
資本合計			83,006,927
負債資本合計			298,927,723

注　　記

1　重要な会計方針に関する注記

平成26年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　移動平均法による原価法による。

(2)　固定資産の減価償却方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法(ただし，水道メーターは取替法）による。

・　主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～ 8年
車両運搬具	2～ 7年
工具・器具及び備品	5～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法　定額法による。

・　主な耐用年数

施設利用権	15～42年
ソフトウェア	5年

ウ　リース資産

・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を0とする定額法による。

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支払いに備えるため，各年度末における支払見込額に基づき，各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれ

ぞれ計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成27年度において，新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は，それぞれ154,239千円である。

3　予定貸借対照表等に関する注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については，平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で，取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし，補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4　リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)　リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお，リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため，所有権移転外ファイナンス・リース取引については，固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3)　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成26年度		平成27年度	
１年内	73,233千円	１年内	44,128千円
１年超	77,586千円	１年超	33,458千円
計	150,819千円	計	77,586千円

5　その他の注記

(1)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては，引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)　退職給付引当金の取崩し

退職手当として，平成26年度に929,922千円，平成27年度に764,198千円を支給する予定のため，退職給付引当金を平成26年度に929,922千円，平成27年度に764,198千円取り崩すこととしている。

(3)　賞与引当金の取崩し

期末手当等として，平成27年度に1,450,465千円を支払う予定のため，賞与引当金462,651千円を取り崩すこととしている。

(4)　貸倒引当金の取崩し

平成27年度において，26,256千円を不納欠損する予定のため，貸倒引当金を同額取り崩すこととしている。